

# 地方分権に関する提案募集への 対応について

令和 3 年 1 2 月 8 日

# 令和3年の地方からの提案

## 保育所等における居室面積基準の緩和特例措置に係る期限の延長

### 【現行制度の概要】

保育所の居室面積に係る基準は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）において、都道府県、指定都市及び中核市が保育所の認可基準を条例で定めるに当たって「従うべき基準」とされており、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」（昭和23年厚生省令第63号）において最低基準が定められている。

幼保連携型認定こども園については、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）に基づく、「幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準」（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第1号）において、同様の基準を設定。

一方、待機児童数が一定数以上であり、かつ地価の高い大都市部の一部の地域に限り、待機児童解消に資する一時的な措置として、国の基準を「標準」として、合理的な理由がある範囲内で、国の基準と異なる内容を定めることができる特例措置を設けている。（令和5年3月31日まで）

現在特例を使用しているのは大阪市のみ

### 【提案の内容】（提案団体 大阪市）

保育所等の居室面積に係る基準について、市町村が柔軟に待機児童対策に取り組めるよう、待機児童数等の一定要件の下で認められている面積基準の緩和特例措置について、現在令和5年3月31日までとされている期限の廃止を求める。（廃止が困難な場合は期限の延長）

#### （提案団体から示された具体的な支障事例）

- 特例措置が廃止された場合には、大阪市において特例措置により入所している児童分（令和3年4月時点で760人以上）の入所枠を見直す必要があり、待機児童数が急増するとともに、途中退所を余儀なくされる児童が多く発生する。また、特例措置適用要件の待機児童数が760人を超える状況で、特例措置に期限が設けられていると、期限までに国の面積基準による入所枠に戻すために新規入所を直ちに抑制する必要があることから、新たな待機児童の発生を招くこととなる。

### 【提案を受けた検討の結果】

本特例措置については、待機児童解消に資する一時的な措置であり、**期限を廃止して恒久的な措置とすることは困難**である。

ただし、大阪市においては特例を使用して入所している児童が多数であり、仮に現在の期限到来後に特例が使用できなくなった場合の影響が大きいこと等も踏まえ、現在令和5年3月31日までとしている期限について、新子育て安心プランの終期を踏まえ、**令和7年3月31日まで延長**することとする。

できるだけ早く待機児童の解消を目指すとともに、女性の就業率の上昇に対応するため、令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備することとしている。

# 保育所の居室面積の特例について

## 保育所の設備運営基準の概要

幼保連携型認定こども園についてもほぼ同様。

保育所の最低基準は条例で都道府県、指定都市、中核市が定める。その際、

1. 保育士の配置基準 居室の面積基準（乳児室1.65㎡、ほふく室3.3㎡、2歳以上の保育室1.98㎡）  
保育の内容（保育指針）、調理室（自園調理） などについては、国の基準と同じ内容でなければならない。
2. 屋外遊び場の設置 必要な用具の備え付け 耐火上の基準 保育時間  
保護者との密接な連絡 などについては、国の基準を参考にすればよい。

## 居室面積基準の特例の概要

居室の面積基準については、大都市部の一部の地域に限り、待機児童解消までの一時的な措置として、国の基準を「標準」として、合理的な理由がある範囲内で、国の基準と異なる内容を定めることができる。

要件 （1または2のいずれか） それぞれは 前々年の4月1日、 は前々年の 1月1日の状 況で判断	1 以下のいずれにも該当する市区町村	2 以下のいずれにも該当する市区町村
	待機児童数が100人以上 待機児童問題が特に深刻な地域であること 平均地価が三大都市圏平均を超える 保育所の増設等を図るに当たり、 <u>土地等の確保が困難</u> であること	待機児童数が100人以上 平均地価が <u>三大都市圏のうち最も低い都市圏を超える</u> 市区町村が保育の受け皿整備のために行っている <u>土地確保のための措置並びに当該措置を講じてもおお土地確保が困難である旨及びその理由を公表していること</u>
期間	平成24年4月1日～令和5年3月31日（前回の延長にて令和2年3月31日までのところ、3年間延長済）	
対象市区町村数	19市区町村【令和3年4月1日時点】（ <u>特例開始以降、利用は大阪市のみ</u> ）	
	埼玉県	さいたま市
	千葉県	市川市、浦安市
	東京都	中央区、大田区、世田谷区、中野区、北区、板橋区、足立区、江戸川区、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、国分寺市、西東京市
	大阪府	大阪市
	兵庫県	西宮市

今回の提案をうけて、さらに  
**令和7年3月31日**まで延長する